# 戦略3 拠点創造プロジェクト

2 地域拠点でつながる健康なまちづくり



1 事業概要(Plan) 事業名 小学校区まちづくり協議会設立・運営支援事業 コード 3 - 2 - 1 - 01 ○ 国土強靭化地域計画 SDGs 事業種別 8 ○ まち・ひと・しごと創生総合戦略 地域住民主体で地域を守り、支え合い、健康に暮らせる環境が整う。

求める成果 ➡ 中期成果 |まちづくりに対する意識が高まり、地域住民主体の地域活動が活性化する。 ★ 短期成果 まちづくり協議会が設立される。 国土強靭化計画 1-1 【地震】 1-3 風水害・洪水【重】 1-4 土砂災害【重】 2-2 救助·救急【重】 3-2 行政機能【重】 リスクシナリオ

⇒住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるまちになる。

事業期間 H18(2006)年度 ~ R7(2025)年度 一般 款 2 項 9 会計 担当課 市民活動支援課 主管課等長 内藤 篤司 予算科目 会計 款 項 会計 関係課 款 項  $\blacksquare$ 

小学校区を基本的な単位とした「まちづくり協議会」の設立、運営支援を行い、地域コミュニ 事業内容 ティの活性化を図ることにより、地域課題の解決に向けた取組を進める。

対象 市民(小学校区)

長期成果

■ 直営 手法 □ 全部委託 □ 一部委託 ■ 補助金等 ■協働 □ その他 小学校区まちづくり協議会の設立支援及び運営支援

計画期間中 小学校区単位で実施するコミュニティ・まちづくり活動への補助金の交付 の主な取組

#### 2 取組状況 (Do1)

①「白井第二小学校区みどりの里づくり協議会」が令和4年1月15日に設立し、まちづくり計画を策定した。 「白井第三小学校区まちづくり協議会」が令和4年2月6日に設立し、まちづくり計画を策定した。 R3年度 ③「大山口小学校区まちづくり協議会」が令和4年2月27日に設立し、まちづくり計画を策定した。 ⇒小学校区の市民主体による共助のまちづくりを推進することにより、「防災」・「福祉」・「環境」・「子育て支援」等の地域 取組状況 の課題を地域で解決する力(地域力)の向上を図り、特性を活かした魅力あるあまちづくりを目指していく。 前年度評価に伴う改善項目 その他改善項目

改善策 取組状況

3 77 \ (Do(2)) (工田)

<u> </u>	^	r (D0						(TH)
	[	区分	R3(2021)年度当初予算	R3(2021)年度決算	R4(2022)年度当初予算	R5(2023)年度計画	R6(2024)年度計画	R7 (2025) 年度計画
事第	(費計	А	6,366	1,444	7,504	8,064	8,064	9,033
ī	うち会計	年度任用職員等経費						
	区県国	支出金						
財受益者負担		皆負担 B						
源内	地方債							
訳			630	630	2,129			
	一般則	<b></b> 才源	5,736	814	5,375	8,064	8,064	9,033
正職員		人数	1.50	1.50	1.60	1.60	1.60	1.70
шл	<b>4</b> (5)	人件費 C	10,188	10,188	11,192	11,192	11,192	11,892
総コストD=A+C D		D=A+C D	16,554	11,632	18,696	19,256	19,256	20,925
うち人件費(正職員+会計年度)		10,188	10,188	11,192	11,192	11,192	11,892	
市民	1人コス	ストD/人口 (円)	263.91	185.44	298.06	306.99	306,99	
受益	益者負担	旦率B/D (%)						

事業コード 3 - 2 - 1 - 01

評価対象年度 R 3 (2021)年度

_+	指標の推移(Unec	K(U)							
	指標名	単位	区分	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	指標の説明
	小学校区まちづくり			3	3	4	4	5	小光なロナセベノの力学
1	会設立小学校区数		実績	3					小学校区まちづくり協議 会設立小学校区数
	種別 成果指標 分類	【国】	達成率	100.0	-	-	-	ı	
	指標1単位当たりコス	スト(千	円)	3,877.3	-	_	_	-	コスト効率 -
			目標						
2			実績						
	種別 分類	•	達成率	_	-	-	-	-	
	指標1単位当たりコス	指標1単位当たりコスト(千円			-	-	_	-	コスト効率 -

5 事業の証価 (Check②)

_ (	ر	事業の評価 (Uneck公)		
		項目	評価	評価の理由・課題
		事業のニーズ・実施意義	計画時と変わらない	小学校区まちづくり協議会の設立に向け  て、市が積極的に関与していく必要があ
	必要	市が関与する必要性	計画時と変わらない	る。   る。
	生	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
		実施主体	市が実施主体となる必要がある	
		対象の範囲	適切である	3つの協議会が設立され、目標数値(年)を達成するとともに、またづく
	与幼	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	次目標) を達成するとともに、まちづく  りに対する地域住民主体の地域活動が取
	生	達成度	目標に近づいている	り組まれることから有効性は高い。
		上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
		実施手法•運営主体	適切に設定されている	3つの協議会が設立され、3協議会とも
	効率	受益者負担	求めることができない	に防災関係の部会が組織され、又、国土  強靭化のアクションプランの取組も同時
	生生	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	に進められてることから、効率的に取組
		業務プロセス(進め方・手続き)	適切に進められている	が進められている。
		十世間日の宮中に	こいて ヘウめにハギオスナオズに さ	というが 光弦の中で地域画師をわらて

|支援職員の選定について、全庁的に公募する方法で行っているが、業務の中で地域課題を抱えて 施策内 |いる課等に積極的に呼びかけを行い、その課等から支援職員を選定する方が、効果的ではない 会議での 意見等

	-	改善して継続 ■ 現状のまま継続 □	休廃止 ( 年度	) 口 終了	(	年度 )
		□ 対象の再設定	(実施時期:		年	月)
		□ 事業・サービス水準の見直し	(実施時期:		年	月)
		□ 他事業との連携・統合	(実施時期:		年	月)
事業の		□ 業務プロセスの改善(スケジュール等)	(実施時期:		年	月)
方向性	L	□ 民間委託を導入・拡大	(実施時期:		年	月)
	_	□ 市民等との協働を導入・拡大	(実施時期:		年	月)
		□ 受益者負担の見直し	(実施時期:		年	月)
		□ 特定財源の見直し	(実施時期:		年	月)
		□ その他	(実施時期:		年	月)
改善内容等						
改善により期						
待される効果						

1 事業概要(Plan) 事業名 市民参加・協働の人づくり事業 コード 3 - 2 - 1 - 02 国土強靭化地域計画 SDGs 事業種別 -w4• ₫ 88 ○ まち・ひと・しごと創生総合戦略 地域住民主体で地域を守り、支え合い、健康に暮らせる環境が整う。 長期成果 ⇒住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるまちになる。 求める成果 → 中期成果 | まちづくりに対する意識が高まり、地域住民主体の地域活動が活性化する。 ■ 短期成果 地域で活動するコーディネーターが増える。 国土強靭化計画 リスクシナリオ |H28(2016)年度 ~ R7(2025)年度 事業期間 会計 一般 款 2 項 9 担当課 市民活動支援課 主管課等長 内藤 篤司 予算科目 会計 款 項 款 項 関係課 会計  $\blacksquare$ 職員や市民のコーディネート能力を育成し、地域づくりを活性化させるため、 地域のコーディ 事業内容 ネートをテーマとした職員研修や市民講座を実施する。 対象 職員・市民 手法 ■ 直営 □ 全部委託 □ 一部委託 □ 補助金等 □ 協働 □ その他 職員研修の開催 計画期間中 市民講座の開催 の主な取組 2 取組状況 (Do1) コーディネート型人財職員育成研修の開催 R3(2021)年7月28日(水) コーディネート型人財市民育成研修の開催 R3(2021)年10月3日(日) R3年度 取組状況 前年度評価に伴う改善項目 その他改善項目 改善策 取組状況 3 コスト (Do2) (千円) R3 (2021) 年度当初予算 R3 (2021) 年度決算 R4 (2022) 年度当初予算 R5 (2023) 年度計画 R6 (2024) 年度計画 R7 (2025) 年度計画 区分 事業費計 150 145 148 145 145 うち会計年度仟用職員等経費 国県支出金 財受益者負担 В 源内 地方債 訳その他 一般財源 150 91 148 145 145 145 人数 0.15 0.15 0.15 0.15 0.15 0.15 正職員 人件費 С 1.019 1.019 1.049 1.049 1.049 1.049 1,169 1,197 1,194 1,194 1,194 総コストD=A+C D 1,110 うち人件費(正職員+会計年度) 1.019 1,019 1.049 1.049 1.049 1.049 18.63 17.69 19.09 19.04 19.04 市民1人コストD/人口(円) 受益者負担率B/D(%)

事業コード 3 - 2 - 1 - 02

指標の推移 (Check①)

	評価対象年度	R	3	( 2021 ) 年度
--	--------	---	---	-------------

4 指標の推移(Check(1))											
	指標名	単位	区分	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	指標	の説明	
	職員研修参加者数(1年	人	目標	30	30	30	30	30			
(1)	あたり平均)		実績	18					職員研修に	参加した人数	
0	種別 活動指標 分類		達成率	60.0	-	-	-	-			
	指標1単位当たりコスト	(千円	3)	61.7	ı	_	_	ı	コスト効率	-	
	市民講座受講者数	,	目標	30	30	30	30	30			
2	中区确住文碑自数		実績	8					市民講座に	受講した人数	
۷	種別 活動指標 分類	種別 活動指標 分類 達成					-	-			
	指標1単位当たりコスト	3)	138.7	ı	_	-	ı	コスト効率	-		

5 事業の評価 (Check2)

5	事業の評価 (Check2)		
	項目	評価	評価の理由・課題
	事業のニーズ・実施意義	計画時と変わらない	市民主体の地域づくりを活性化するため、市が積極的に関与し、事業に取り組んでい
必要	市が関与する必要性	計画時と変わらない	く必要がある。また、複数回研修を受講し
性	市民生活・地域社会への影響度	大きい	経験を積んだ市民に対し、更に高度・拡充した研修を講じる必要がある。
	実施主体	市が実施主体となる必要がある	のに明じる必要なのの。
	対象の範囲	適切である	県や非営利法人が類似事業を実施している例があるが、市として市民講座及び職
有効	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	る例がめるが、中として中氏講座及び職    員研修を実施することにより受講機会を
性	達成度	目標に近づいていない	増やし、人材育成が可能となり有効性が
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	්තිරි.
	実施手法•運営主体	見直す余地がある	継続的に講座を実施し、人材育成をする
効率	受益者負担	求めることができない	ことで、研修の成果を地域に還元させる 必要がある。
性	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
	業務プロセス(進め方・手続き)	適切に進められている	
	B2 (2020) 年度	より「市民協働ファシリテーター登録	制度」を運用し、B3(2021)年度か

施策内 会議での 意見等

内 R2 (2020) 年度より「市民協働ファシリテーター登録制度」を運用し、R3 (2021) 年度から計画策定予定の課等に説明会を開催しているところではあるが、庁内で更なる周知を行い、より多く活用される環境を作ったほうが良いとの意見があった。

	F	改善して継続 □ 現状のまま継続 □	休廃止 ( 年度	) 口 終了	(	年度 )					
		□ 対象の再設定	(実施時期:		年	月)					
		□ 事業・サービス水準の見直し	(実施時期:		年	月)					
		□ 他事業との連携・統合	(実施時期:		年	月)					
事業の		□ 業務プロセスの改善(スケジュール等)	(実施時期:		年	月)					
方向性		□ 民間委託を導入・拡大	(実施時期:		年	月)					
	_	□ 市民等との協働を導入・拡大	(実施時期:		年	月)					
		ロ 受益者負担の見直し	(実施時期:		年	月)					
		□ 特定財源の見直し	(実施時期:		年	月)					
		■ その他	(実施時期:	R4 (2022)	年	月)					
		生はコロナの影響で時短(内容の縮小)等			前に1	行ってい					
改善内容等	た	内容(基本編・応用編に分け開催等)に戻	す、拡充する等の検討	t.							
	・市民協働ファシリテーター登録者の増加										
改善により期	• 7	まち協等、市民主体の活動で活躍する人材	の発掘								
待される効果											

1 事業概要(Plan)

白井市民大学校事業

事業名

SDGs 事業種別 **W**i ○まち・ひと・しごと創生総合戦略 地域住民主体で地域を守り、支え合い、健康に暮らせる環境が整う。 長期成果 ⇒住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるまちになる。 求める成果 ➡ 中期成果 |まちづくりに対する意識が高まり、地域住民主体の地域活動が活性化する。 □ 短期成果 地域活動に意欲を持つ市民が増える。 国土強靭化計画 リスクシナリオ H17 (2005) 年度 ~ R7 (2025) 年度 一般 款 9 項 事業期間 会計 4 担当課 生涯学習課 主管課等長 寺田 豊 予算科目 会計 款 項 会計 款 項 関係課  $\blacksquare$ 目的にあわせ2学部を設け体系的なプログラムを組み講座を開催する。講座プログラムは、参加 事業内容 交流型の学習手法を取り入れて実施する。 対象 いきいきシニア学部:市内在住60歳以上 ささえあい発見学部:市内在住30歳以上 手法 □ 全部委託 □ 一部委託 □ 補助金等 □ 協働 白井市民大学校講座の開催【R4(2022)年度~R7(2025)年度】 計画期間中 の主な取組 2 取組状況 (Do1) いきいきシニア学部 講座回数18回 ささえあい発見学部 講座回数17回 R3年度 取組状況 その他改善項目 前年度評価に伴う改善項目 受講生にアンケート調査を実施し、興味関心の高かっ 改善策 た分野でしろい人財バンク等を活用し、地域市民や専 取組状況 門知識を有する講師による講座を開催した。 3 コスト(Do2) (千円) R3 (2021) 年度当初予算 R3 (2021) 年度決算 R4 (2022) 年度当初予算 R5 (2023) 年度計画 R6 (2024) 年度計画 R7 (2025) 年度計画 区分 事業費計 534 749 749 749 535 414 うち会計年度仟用職員等経費 国県支出金 財受益者負担 В 200 104 250 150 150 150 源 地方債 内 訳その他 335 310 284 599 599 599 一般財源 人数 1.00 1.00 1.00 1.00 1.00 1.00 正職員 人件費 6.792 6,792 6.995 6,995 6.995 С 6.995 7,327 7,206 7,529 7,744 7,744 7,744 総コストD=A+C D うち人件費(正職員+会計年度) 6,792 6,792 6.995 6,995 6,995 6,995 116.81 114.88 120.03 123.46 123.46 市民1人コストD/人口(円)

2.73

事業コード 3 - 2 - 1 - 03

受益者負担率B/D(%)

1.44

3.32

1.94

1.94

1.94

4 指標の推移 (Check①)

コード 3 - 2 - 1 - 03 国土強靭化地域計画 評価対象年度 R 3 (2021)年度

	4 指標の推修 (Check())												
		指標名			単位	区分	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	指標の	の説明
		ランティア、 実施意欲を持			%	目標	60	60	70	70	80	ボランティス	ア、市民活動
(1				/0	実績	43					へ実施意欲な	を持つ人:受	
	種	種別 成果指標 分類 【創】					71.7	-	1	-	-	講人数×10	00
	指	標1単位当た	こりコス	スト	(千円	3)	167.6	_	1	ı	ı	コスト効率	-
	地	域住民・市民	団体を	講	%	目標	30	30	30	30	30	地域市民・7	市民団体を講
2		師として開催した講座数		/0	実績	29					師として開作	催した講座数	
8	種	種別 活動指標 分類				達成率	95.0	_	-	-	-	÷講座数×1	100
	指	指標1単位当たりコスト(千円)				3)	252.8	_	_	-	_	コスト効率	-

5 事業の評価 (Check<sup>2</sup>)

	事業の評価(Checke)		
	項目	評価	評価の理由・課題
	事業のニーズ・実施意義	高まっている	新型コロナウイルスの流行による学習機
必要	市が関与する必要性	計画時と変わらない	新型コロナウイルスの流行による学習機会の減少や、巣ごもり需要の拡大による学習機会の減少や、巣ごもり需要の拡大による多様な学習ニーズの増加、また、行政主体の講座は市民が安心して受講できる講座ということから必要性は高い。新型コロナウイルスの流行で人との関わりが希薄化している中で、講座の受講を通して受講生同士や市民団体、地域で活動する人材とのふれあいの機会を持つことで、地域活動への興味関心が高まっている。学部の統廃合から3年が経過することとなり、定員を満たしていない現状から、対象年齢や開催曜日について、市民アン
性	市民生活・地域社会への影響度	大きい	体の講座は市民が安心して受講できる講像ない。
	実施主体	市が実施主体となる必要がある	座ということから必要性は高い。
	対象の範囲	適切である	新型コロナウイルスの流行で人との関わり
有効	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	て受講生同士や市民団体、地域で活動する
性	達成度	目標に近づいている	人材とのふれあいの機会を持つことで、地域活動なの関係関心が高まっている。
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	域治動への興味関心が向ようといる。
	実施手法•運営主体	見直す余地がある	学部の統廃合から3年が経過することと
効率	受益者負担	過小である	
性	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	ケートや受講者への受講後のアンケート
	業務プロセス(進め方・手続き)	改善の余地がある	等による検証が必要。
	定昌割りしている	受部について 休止や嫁小も今めたあり	7方を検討した方が上()

施策内 会議での 意見等

定員割れしている学部について、休止や縮小も含めたあり方を検討した方がよい。 第5次総合計画後期基本計画のロジックモデルにおける中期成果及び短期成果や市民からのニーズにあわせた事業の組み立てを行ってほしい。

】■ 改善して継続 □ 現状のまま継続 □ 休廃止 ( 年度 )□ 終了 ( 年度 ) □

	□対象の再設定	(実施時期:	ŕ	Ŧ	月)
	□ 事業・サービス水準の見直し	(実施時期:	ŕ	Ŧ	月)
	□ 他事業との連携・統合	(実施時期:	ŕ	∓	月)
事業の	■ 業務プロセスの改善(スケジュール等)	(実施時期:	R4 (2022) 2	∓ 4	月)
方向性	□ 民間委託を導入・拡大	(実施時期:	ŕ	∓	月)
	□ 市民等との協働を導入・拡大	(実施時期:	Í	∓	月)
	■ 受益者負担の見直し	(実施時期:	R4 (2022) 2	∓ 4	月)
	□ 特定財源の見直し	(実施時期:	ŕ	∓	月)
	口 その他	(実施時期:	ŕ	∓	月)
	学部の統廃合から3年が経過し、土日開催の学部の	受講者が定員を満たして	いないことから、	平日開作	崖に変
改善内容等	更する。	ナミストラナモシャイ	吉米井 のかに00	/ <del>+</del> ///-	+7-
3.2.72.3	自己負担金について、受講者アンケートの結果もふ ととし、これまでの4,000円から5,000円に変更す		、事業費の約50%	6色倒収	960
			※かちせつきっか	リナベノ	NF
フルギー トル #B	変更に伴う受講者の増加により、さらに多く	かい氏が、地域活動に思	気をはしるしい	1) ) (	りこ
	なる。				
待される効果					

1 争耒懶	姜 (Pian)														
事業名	生活支援サ	トービス	体制整	備事業	業				=	コード	3	- 2	- 2	: -	01
CDC =	3 1	9 500	ersi- Eki						古光衫	£0:1	国土	強靭化は	也域計证	Đ	
SDGs	-w~	đ	b						事業科		まち	・ひと・	しごと	創生総	合戦略
	E#1.#B	地域住	民主体	で地I	域をも	ずり、ま	をえ合い、	建康に暮	事らせる	環境な	が整う	١,			
* <b>.</b> *	長期成果	⇒住み	慣れた	=地域=	で安小	ハして喜	喜らし続け!	うれるこ	まちにな	る。					
求める成果	→ 中期成果  地域に様々な活動の場が増え、地域コミュニティが活性化する。														
	対別の実際には、ためには、ためには、これには、これには、これには、これには、これには、これには、これには、これ														
国土強靭化計画															
リスクシナリオ															
事業期間	H27(2015)年度 ~ R7(2025)年度 会計 介護 款 4 項 3 目 1														
担当課	高齢者福祉	止課 主	管課等	長	竹内	崇	予算科目	会計		款		項			
関係課								会計		款		項			
事業内容	生活支援サービスを担う多様な事業主体と連携しながら、多様な日常生活上の支援体制の充実・ 強化及び高齢者の社会参加の推進を一体的に図って行く。														
対象	事業対象者	、要支	援1万	び要う	支援2	の認定	2者								
手法	■ 直営		全部	委託		一部	委託 🗆	補助金	等 [	コ 協	働		その.	)他	
計画期間中 の主な取組			生活支援コーディネーターによる社会資源の把握やマッチング、担い手養成を実施 「生活上の課題解決のための資源を創出する会議(協議体)を開催												

取組状況 (Do1)

千葉県によるアドバイザー派遣事業を受け、事業の方向性や進め方の整理を行った。 コロナ禍において、日常生活圏域単位で地域住民を集めての協議体開催が困難であったため、小 R3年度 学校区単位や自治会単位など、地域を限定した協議体を開催した。また、地域課題の把握、担い 取組状況 手の養成及び冊子等による社会資源の見える化を行った。 前年度評価に伴う改善項目 その他改善項目 改善策 小学校区単位や自治会単位での協議体開催 地域全体へのアプローチから個別支援からのア 取組状況 生活支援コーディネーターが資源創出等に関 プローチへシフトチェンジを図った。 わった場合のプロセスの報告

3 コスト(Do2)

		(DUE)						(113/
	[	区分	R3(2021)年度当初予算	R3(2021)年度決算	R4(2022)年度当初予算	R5 (2023) 年度計画	R6(2024)年度計画	R7 (2025) 年度計画
事業	養計	Α	5,388	4,220	5,216	6,096	6,096	6,096
	うち会計	年度任用職員等経費						
	<b>医県</b> 国	出金	3,111	2,437	3,012	3,520	3,520	3,520
財源	受益者	負担 B						
源内	地方值	AUTH.						
訳	その他	<u>t</u>	2,277	1,783	2,204	2,576	2,576	2,576
	一般則	才源	0	0	0	0	0	0
正賠	#B	人数	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20
11.11	w C	人件費 C	1,358	1,358	1,399	1,399	1,399	1,399
総二	コストロ	D=A+C D	6,746	5,578	6,615	7,495	7,495	7,495
うちん	人件費(ī	E職員+会計年度)	1,358	1,358	1,399	1,399	1,399	1,399
市民	1人コス	.トD/人口 (円)	107.55	88.93	105.46	119.49	119.49	
受益	者負担	旦率B/D (%)						

事業コード 3 - 2 - 2 - 01

#### 指標の堆移 (Chook①)

4	担信の推修(UNECKU)								
	指標名	単位	区分	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	指標の説明
	生活支援コーディネー  ターの関わりにより創出	か所	目標	17	17	19	21	23	協議体で検討し、創出さ
1)	された資源(活動)数	ולדינו	実績	14					れ、継続実施されている
	種別 成果指標 分類 【創	]	達成率	82.4	-	1	-	-	資源(活動)数
	指標1単位当たりコスト	398.5	-	-	_	-	コスト効率 -		
	助け合い活動支援補助金	団体	目標	10	5	7	9	11	
2)	の申請件数	半回	実績	4					①から創出された団体のうち、補助団体数
	種別 成果指標 分類		達成率	40.0	-	-	_	-	33, 11052E1130

1,394.6

評価対象年度

R 3 (2021)年度

- コスト効率

## 5 事業の証価 (Check②)

指標1単位当たりコスト(千円)

	)	事業の評価 (Check2)		
		項目	評価	評価の理由・課題
		事業のニーズ・実施意義	計画時と変わらない	高齢化の進展とともに、生活支援を必要とする高齢者の増加と支援者の減少が想
J E	必 要	市が関与する必要性	計画時と変わらない	こする高齢もの境加と文援者の減少が心   定されることから、今まで以上に多様な
1	生	市民生活・地域社会への影響度	大きい	主体による生活支援サービスの必要性は
		実施主体	市が実施主体となる必要がある	増えていく。
		対象の範囲	適切である	コロナ禍において、通常の協議体の開催は 減少したが、アプローチ方法を変更し、取
7	与幼	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	Mダしにが、アノローデカ法を変更し、取   り組みを進めることができている。目標達
<b>小</b>	生	達成度	目標に近づいている	成に向けて生活支援コーディネーターと地域包括支援センターや自治会などとの連携
		上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	強化が課題。
		実施手法•運営主体	適切に設定されている	委託により実施しており、効率的に運営
3	効率	受益者負担	求めることができない	されている。
1	生生	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
		業務プロセス(進め方・手続き)	適切に進められている	
		<b>土たべノ</b> の协議会!	とは性を回ることで、 古神呂の名担のま	以ばた回れて可能性がなて

施策内 会議での

(千円)

|まちづくり協議会と連携を図ることで、市職員の負担の軽減を図れる可能性がある。

ニーズに対して資源が充足している状況ではなく、ニーズに沿った資源を創出していけるよう事 業を進めていく。 意見等

	□ 改善し (継続 ■ 現状のまま継続 □	休廃止 ( 年度 ) 凵 終了	( 年度 )
	□対象の再設定	(実施時期:	年 月)
	□ 事業・サービス水準の見直し	(実施時期:	年 月)
	□ 他事業との連携・統合	(実施時期:	年 月)
事業の	□ 業務プロセスの改善(スケジュール等)	(実施時期:	年 月)
方向性	□ 民間委託を導入・拡大	(実施時期:	年 月)
	□ 市民等との協働を導入・拡大	(実施時期:	年 月)
	□ 受益者負担の見直し	(実施時期:	年 月)
	□ 特定財源の見直し	(実施時期:	年 月)
	□ その他	(実施時期:	年 月)
改善内容等			
改善により期			
待される効果			

令和4年度(2022年度)事務事業評価シート(重点戦略事業) 1 事業概要(Plan) 事業名 地域防災力向上事業 コード 3 - 2 - 2 - 02 ○ 国土強靭化地域計画 SDGs 事業種別 ○ まち・ひと・しごと創生総合戦略 長期成果地域住民主体で地域を守り、支え合い、健康に暮らせる環境が整う。

⇒住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるまちになる。 求める成果 → 中期成果 | 地域に様々な活動の場が増え、地域コミュニティが活性化する。 □ 短期成果 災害時に備えた市民の自助・共助の意識が高まる。 国土強靭化計画 1-1 【地震】 1-3 風水害·洪水【重】 1-4 土砂災害【重】 2-1 物資・燃料【重】 2-2 救助・救急【重】 2-6 健康管理【重】 リスクシナリオ

~ R7(2025)年度 事業期間 一般 款 項 4 会計 8 担当課 危機管理課 主管課等長 山本 敏行 予算科目 会計 款 項 関係課 会計 款 項  $\blacksquare$ 

災害対策基本法第42条に基づき白井市地域防災計画を定め、その計画に基づき防災対策を実施す 事業内容 ることにより、災害時における地域防災力の向上を図る。

市民、市民団体、民間事業者、市職員 対象

手法 ■ 直営 □ 全部委託 □ 一部委託 □ 補助金等 □ 協働 ■ その他

| 各避難所への防災倉庫と備蓄資機材の配置 | ②防災訓練や研修会の実施 計画期間中

③広報等による啓発活動 ④自主防災組織への資機材の交付 の主な取組

⑤民間事業者との災害時応援協定の締結 ⑥関係団体との連携強化

#### 取組状況 (Do1)

①災害時に市民に提供する備蓄品(水や食料、液体ハミガキ、紙コッブ等)の購入し追加整備した。②防災訓練等への防災アドバ イザーの派遣(中銀マンシオン、清水ロ小学校区)③地区防災訓練・研修会等への参加(七次台小学校区、第2小学校区、池の上 R3年度 小学校区、第1小学校区、大山口2丁目防災会) ④災害応急対策に係る職員研修会の実施 ⑤避難行動要支援者名簿等の整備 ⑥ハザードマップ(地震・洪水)の全戸配布 ⑦災害時応援協定の締結(4事業者 ガソリンスタンド、1事業者 スーパー)⑧ 取組状況 避難所運営マニュアルの整備と自主防災組織等への周知 (<br/>
⑨自主防災会への資器材の交付(星と時のヴィレッジ、木戸自治会) 前年度評価に伴う改善項目 その他改善項目 改善策 修正した地域防災計画に基づく、備蓄品の整 取組状況 備。避難所運営マニュアルの整備と自主防災組

織等への周知。 771 (D @)

3	コス	ト (Do2)						(干円)
		区分	R3(2021)年度当初予算	R3(2021)年度決算	R4(2022)年度当初予算	R5 (2023) 年度計画	R6 (2024) 年度計画	R7 (2025) 年度計画
事業	養計	А	35,310	20,340	13,215	14,958	8,324	12,298
Ī	うち会計	年度任用職員等経費						
	国県支	支出金	2,388	1,823	827	700	700	700
財	受益	背負担 B						
源内	地方	責						
訳	その作	也	4,659	2,659	3,967			
	一般則	<b></b> 財源	28,263	15,858	8,421	14,258	7,624	11,598
正則	#8	人数	1.50	1.50	1.50	1.50	1.50	1.50
11_11	以只	人件費 C	10,188	10,188	10,493	10,493	10,493	10,493
総二	コストロ	D=A+C D	45,498	30,528	23,708	25,451	18,817	22,791
うち	人件費(	正職員+会計年度)	10,188	10,188	10,493	10,493	10,493	10,493
市民	1人コス	ストD/人口 (円)	725.35	486.69	377.95	405.74	299.98	
受益	益者負担	担率B/D (%)						

事業コード 3 - 2 - 2 - 02

4	指標の推移(Check①)								
	指標名	単位	区分	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	指標の説明
	自主防災組織の組織数	組織	目標	62	64	66	68	70	過去の実績の推移に基づ
1)	日上の火油車の火油車の火車		実績	62					き、年2団体の増加を目
<b>(</b> )	種別 成果指標 分類 [国]	【創】	達成率	100.0	-	-	-	-	標とする。
	指標1単位当たりコスト	3)	492.4	-	-	-	ı	コスト効率 -	
			目標						
2			実績						
	種別 分類		達成率	-	-	-	-	-	
	指標1単位当たりコスト	-	-	-	-	-	コスト効率 -		

評価対象年度

R 3 (2021)年度

## 5 事業の評価 (Check2)

	事業の計画 (CIRCKE)					
	項目	評価	評価の理由・課題			
	事業のニーズ・実施意義	計画時と変わらない	災害から年数が経過するとともに市民の 防災意識は薄れていく傾向があり、市民			
必要	市が関与する必要性	計画時と変わらない	の の 的 の 的 の 的 の 的 の 的 の 的 の 的 の 的 の 的 の			
性	市民生活・地域社会への影響度	大きい	は、継続して行っていくことが必要であ			
	実施主体	市が実施主体となる必要がある	ేని.			
	対象の範囲	拡大する必要がある	より多くの市民、幅広い年代層への防災意識の醸成を図るには、自主防災組織の			
有効	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	意識の醸成を図るには、 自主的災船職の   育成や防災訓練等のあり方について検討			
性	達成度	目標に近づいている	する必要がある。			
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している				
	実施手法•運営主体	見直す余地がある	防災に係る対策・支援には様々な要望が			
効率	受益者負担	適切である	あることから、防災に関する専門的な知識を有する防災アドバイザーの積極的な			
性	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	活用など、実施手法について今後検討し			
	業務プロセス(進め方・手続き)	適切に進められている	ていく必要がある。			
	************************************	こは、防災に関する部会を設置している	るところもある。 			

施策内 会議での 意見等

(TIII)

|まろつくり協議会には、防災に関する部会を設置しているところもある。 活用について検討してみてはどうか。

	<b>=</b> 3	改善して継続 □ 現状のまま継続 □	休廃止 ( 年度	) 🛮 終了	(	年度 )						
	[	□ 対象の再設定	(実施時期:		年	月)						
		■ 事業・サービス水準の見直し	(実施時期:	R4 (2022)	年	<mark>4</mark> 月)						
	[	□ 他事業との連携・統合	(実施時期:		年	月)						
事業の	[	□ 業務プロセスの改善(スケジュール等)	(実施時期:		年	月)						
方向性	احا	□ 民間委託を導入・拡大	(実施時期:		年	月)						
	<b>1</b>	■ 市民等との協働を導入・拡大	(実施時期:	R4 (2022)	年	4 月)						
	[	ロ 受益者負担の見直し	(実施時期:		年	月)						
	[	ロ 特定財源の見直し	(実施時期:		年	月)						
	[	□ その他	(実施時期:		年	月)						
改善内容等	①市防災訓練は、小学校区を単位とした実践的な防災訓練を行う。 ②法改正に伴う、避難行動要支援者支援プランの見直しを行う。											
中台(N音)以												
=======================================		的な防災訓練を行うことにより、市民の										
改善により期		が向上する。また、避難行動要支援者避			災害時	まにおけ						
待される効果	る避難	難行動要支援者の避難支援が迅速に実施	することか期待される	0.								

令和4年度(2022年度)事務事業評価シート(重点戦略事業) 1 事業概要(Plan) 事業名 消防団体制強化事業 コード 3 - 2 - 2 - 03 ○ 国土強靭化地域計画 SDGs 事業種別 ○ まち・ひと・しごと創生総合戦略 長期成果 地域住民主体で地域を守り、支え合い、健康に暮らせる環境が整う。 ⇒住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるまちになる。 求める成果 → 中期成果 | 地域に様々な活動の場が増え、地域コミュニティが活性化する。 □ 短期成果 団員の確保や装備の充実など消防団の体制が強化される。 国土強靭化計画 1-1 【地震】 1-2 大規模火災【重】 1-3 風水害·洪水【重】 1-4 土砂災害【重】 2-2 救助·救急【重】 7-1 地震火災【重】 リスクシナリオ 事業期間 ~ R7 (2025) 年度 一般 款 8 項 1 会計 担当課 危機管理課 主管課等長 山本 敏行 予算科目 会計 款 項 会計 款 項  $\blacksquare$ 関係課 白井市消防団が消防活動を行うために必要な消火活動用資機材、救助活動用資機材、安全管理用 事業内容 資機材等の整備等を行う。 対象 白井市消防団 手法 ■ 直営 □ 全部委託 □ 一部委託 ■ 補助金等 □ 協働 □ その他 消火活動用資機材、救助活動用資機材、安全管理用資機材等の整備 計画期間中 ②消防団活動服及び制服の支給 の主な取組 ③デジタル簡易無線(トランシーバー)の整備 2 取組状況 (Do1) ①消防ホース19本、給水管1個の配備 ②消防団員への活動服19着及び制服6着の支給 R3年度 ③デジタル簡易無線電波利用料の支出(50台分) 取組状況 前年度評価に伴う改善項目 その他改善項目 消防団員の報酬を増額し、処遇改善を図った。 改善策 取組状況 3 コスト(Do2) (千円) R3 (2021) 年度当初予算 R3 (2021) 年度決算 R4 (2022) 年度当初予算 R5 (2023) 年度計画 R6 (2024) 年度計画 R7 (2025) 年度計画 区分 事業費計 1,280 1,623 1,574 1,261 1,623 1,623 うち会計年度任用職員等経費 国県支出金 139 107 94 184 184 184 財受益者負担 В 源 地方債 内 訳その他 1,435 1,173 1,167 1,439 1,439 一般財源 1,439 人数 1,50 1.50 1.50 1.50 1.50 1.50 正職員 人件費 10,188 10,188 10,493 10,493 С 10,493 10,493

11,754

10,493

187.38

12,116

10,493

193.15

11,468

10,188

182.83

12,116

10,493

193.15

12,116

10,493

事業コード	3 -	2 -	2 -	03

11,762

10,188

187.51

総コストD=A+C D

うち人件費(正職員+会計年度)

市民1人コストD/人口(円) 受益者負担率B/D(%)

4	指標	農の推移(	<u>Chec</u>	:k(1))									
		指標名			単位	区分	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	指標の	の説明
1	当院	可員充足数	ל		%	目標	75	75	75	75	75	全国的に消防し減少しており、	
	<b>冯的包莫几定数</b>				/0	実績	71.6					ではないことだ	から、R2消防
	種別	成果指標	分類	【国	]	達成率	95.5	-	-	-	-	団員数の維持を目標とす る。	
	指標	指標1単位当たりコスト(千円)					160.2	ı	_	-	ı	コスト効率	-
2						実績							
2	種別 分類				達成率	-	-	-	-	-			

評価対象年度

R 3 (2021)年度

- コスト効率

## 5 事業の評価(Check2)

|指標1単位当たりコスト(千円)

	事業の計画 (CIRCNE)					
	項目	評価	評価の理由・課題			
	事業のニーズ・実施意義	高まっている	近年の災害の多発を受け、消防団の必要性は高まっているが、消防団員数は減少			
必要	市が関与する必要性	高まっている	]性は高まっているが、消防団員数は減り ]傾向にあるため、機能別消防団員制度の			
性	市民生活・地域社会への影響度	大きい	策定等、団員確保のための取組を実施し			
	実施主体	市が実施主体となる必要がある	ている。			
	対象の範囲	拡大する必要がある	消防団の報酬増額や負担軽減の施策を行い、消防団の処遇改善を行っている。			
有効	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	消防団の消防力強化は白井市地域防災計			
性	達成度	目標に近づいている	画において重要である。			
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している				
	実施手法•運営主体	適切に設定されている	消防団の報酬については、国が示す基準			
効率	受益者負担	求めることができない	額に準拠しており、業務内容について も、他市町村と比較しても適切な水準で			
性	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	ある。			
	業務プロセス(進め方・手続き)	改善の余地がある				
	施策内 Q:消防団の負担	経減に関する改善点は。				

#### 施策内 会議での 意見等

A:市の操法大会、それに伴う訓練を取りやめ、実態に即した訓練を年2回から4回に回数を増や

		改善して継続 🛛 現状のまま継続 🗎	休廃止 ( 年度	) 口 終了	(	年度 )				
		□ 対象の再設定	(実施時期:		年	月)				
		□ 事業・サービス水準の見直し	(実施時期:		年	月)				
		□ 他事業との連携・統合	(実施時期:		年	月)				
事業の 方向性		□ 業務プロセスの改善(スケジュール等)	(実施時期:		年	月)				
	L	□ 民間委託を導入・拡大	(実施時期:		年	月)				
	_	□ 市民等との協働を導入・拡大	(実施時期:		年	月)				
		ロ 受益者負担の見直し	(実施時期:		年	月)				
		ロ 特定財源の見直し	(実施時期:		年	月)				
		■ その他	(実施時期:	R5 (2023)	年	4 月)				
	訓絲	東内容の見直しなど、男性だけでなく女性	も活躍できる体制を検	討し、団員数	の確	保を図っ				
改善内容等	ていく。									
	消防団員数の増加による消防力の強化が期待できる。									
改善により期	また、消防団員が多様に活躍できるような訓練や体制を整備し、個々が自分に合った活動が行									
待される効果	える	るようにすることで、女性消防団員の入団	促進や消防団員の能力	向上が期待で	きる	0				

1	事業標	既要(Plan)	)														
事	業名	総合型地域	或スポー	-ツクラフ	ブ支援事業						コート	3	- 2	- 3	} -	01	
SI	DGs	4 Resident								事業和			強靭化 <sup>±</sup> ・ひと・			合戦略	
求め	)る成果	中期月	⇒住ā 成果 坩	み慣れた <sup>は</sup> 也域に様々	で地域を守 地域で安心 マな活動の スポーツを	して	暮らし続 増え、地	けられ 域コミ	いるま ミュニ	ちにな ティが	る。	化する	),				
	<b>金靭化計画</b>				-					-							
	フシナリオ				-		_				-						
	業期間	H15(200	)3)年度	₹ ~ F	R7(2025)	年度		ź	計	一般	款	9	項	5	Ħ	1	
	当課	生涯学習	3課 3	主管課等長	寺田豊	豊	予算科	目	計		款		項		B		
関	係課								計		款		項				
	事業内容 いつでも、どこでも、いつまでもスポーツに親しみ、地域スポーツの拠点となるスポーツクラブを、地域住民による自主的で自立したクラブで運営する。									デ							
	対象 モユ	総合型地域		-ツクラ] コ 全部委		立	B委託	□ ż	北田仝	ケ	■ 括	りぼり		21	D/H		
-	手法	<ul><li>□ 直営</li><li>● 総合型</li></ul>					少武	∐ ĭi	助金	子	<b>一</b> 力	あ1割		その	)1 <u>U</u>		
・総合型地域スポーツ活動場所の確保・スポーツ指導者派遣、養成支援・スポーツ指導者派遣、養成支援																	
2	取組物	大況 (Do①)	)														
	3年度 組状況	千葉県生涯総合型地域	厓スポ- 或スポ-	-ツ公認打 -ツクラフ	易所の確保 指導員等養 ブヘ指導者	成講習の紹介		者へう	テキス								
			前年度	ま評価に作	#う改善項[	8				-	その化	也改善	項目				
取	(善策 組状況																
3		ト (Do②)			( ) i				- -			. (		/			
車業	して というでは、 というでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これ	<u>区分</u> /					R4 (2022) #	度当初予算 <b>52</b>	R5 (20		計画 Re	3 (2024)	61		2025) :	年度計画 61	
<b>∌</b> ≯		年度任用職員等経済		04		10		52			)		01			01	
	国県式																
財	受益者		2														
源	地方便		R3 (2021) 年度当初予明 R3 (2021) 年度決員 R4 (2022) 年 A 54 16  B  B  54 16														
内訳	その化	-															
D/ C	一般則			54		16		52		6	61		61		日 日 リクラご O. て 7	61	
		人数		0.10				0.10		0.1			0.10		(	0.10	
正職	銭員			679		679		700		70			700			700	
総二	コスト[		)	733	3 6	395		752		76	61		761	+		761	
_		E職員+会計年度)	)	679	) (	679		700		70	Ю		700	)	-	700	
市民	1 人コス	、トD/人口 (円)	)	11.69	11	.08	1	1.98		12.1	2	1	2.12				
受益	* 素名																

事業コード 3 - 2 - 3 - 01

指標の堆移 (Chook①)

4	指標の推移(Check①)								
	指標名	単位	区分	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	指標の説明
1	活動を支援しているクラ	団体	目標	5	5	5	5	5	
	ブ数	四件	実績	5					総合型地域スポーツクラ ブ数
	種別 活動指標 分類		達成率	100.0	-	-	-	_	- ~
	指標1単位当たりコスト	3)	139.0	ı	İ	ı	1	コスト効率 -	
	クラブ登録者数	,	目標	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	
2	ノ ノノ 豆啄 日奴	人	実績	768					クラブ会員の人数
(2)	種別 成果指標 分類		達成率	76.8	-	-	-	-	
	指標1単位当たりコスト	(千円	3)	0.9	ı	ı	-	_	コスト効率 -

5 事業の評価 (Check②)

5	事業の評価 (Check2)						
	項目	評価	評価の理由・課題				
	事業のニーズ・実施意義	計画時と変わらない	定期的に活動するために市は活動場所の 確保を行う必要がある。				
必要	市が関与する必要性	計画時と変わらない	伝えているのでは、   会員は多種多様の種目を経験することが				
性	市民生活・地域社会への影響度	小さい	できるため、幅広い世代でスポーツを導				
	実施主体	他団体が実施している	しめる環境を提供する。				
	対象の範囲	適切である	指導者の高齢化等により活動が困難と なってくることが予想されるため、PR				
有効	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	活動や指導者確保に努めるとともに今				
性	達成度	目標に近づいている	後、クラブの統廃合が必要となる可能				
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	がある。				
	実施手法•運営主体	適切に設定されている	スポーツ推進委員が中心となってクラブ				
効率	受益者負担	適切である	を運営しているため、会員が減少すると 運営に支障が生じることから、会員の増				
性	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	加に向けた取組を行う必要がある。				
	業務プロセス(進め方・手続き)	適切に進められている	(健康課にてPRを行っている。)				
	<b>・</b> クラブ参加者の勢	<b>ま生</b> の指導者の確保は誰が行うのか。					

会議での 意見等

施策内 ・クラブ参加者の募集や指導者の確保は誰が行うのか。

→基本は団体、ただ手段の提供等は市でも協力する。 ・課としてスポーツクラブの登録者数が減っている現状について受け止め、今後の方向性を検討 すべきではないか。

	-	改善して継続 ■ 現状のまま継続 □	休廃止 ( 年度	) 口 終了	(	年度 )
		□ 対象の再設定	(実施時期:		年	月)
		□ 事業・サービス水準の見直し	(実施時期:		年	月)
		□ 他事業との連携・統合	(実施時期:		年	月)
事業の		□ 業務プロセスの改善(スケジュール等)	(実施時期:		年	月)
方向性	L	□ 民間委託を導入・拡大	(実施時期:		年	月)
	_	□ 市民等との協働を導入・拡大	(実施時期:		年	月)
		□ 受益者負担の見直し	(実施時期:		年	月)
		□ 特定財源の見直し	(実施時期:		年	月)
		□ その他	(実施時期:		年	月)
改善内容等						
改善により期						
待される効果						

令和4年度(2022年度)事務事業評価シート(重点戦略事業) 1 事業概要(Plan) 事業名 地域健康づくり事業 コード 3 - 2 - 3 - 02 国土強靭化地域計画 SDGs 事業種別 -w\$• ○ まち・ひと・しごと創生総合戦略 地域住民主体で地域を守り、支え合い、健康に暮らせる環境が整う。 長期成果 ⇒住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるまちになる。 求める成果 → 中期成果 | 地域に様々な活動の場が増え、地域コミュニティが活性化する。 短期成果 市民の運動習慣が身につく。 国土強靭化計画 リスクシナリオ R7(2025)年度 H28(2016)年度 一般 款 項 3 事業期間  $\sim$ 会計 4 担当課 健康課 主管課等長 松岡正純 予算科目 会計 款 項 会計 款 項  $\blacksquare$ 関係課 地域ぐるみで主体的に運動などに取り組む機会やきっかけをつくり、地域住民が互いの健康づく 事業内容 りを支えあう環境を整える。 対象 子どもと子育て世代 手法 ■ 直営 □ 全部委託 □ 一部委託 □ 補助金等 ■ 協働 地区社協などの市民が開催する地域住民の集いの場や市が開催するイベントにおいて、白井なし 計画期間中 |坊体操(梨トレ体操第2)の周知とともに、運動習慣の大切さを啓発する。 の主な取組 2 取組状況 (Do1) 新型コロナウイルスの感染対策として、人を集めて接触や声出しを伴う運動をするという活動の 実施が望ましくないことから、梨業組合へ体操普及の協力依頼を行うとともに、市のホームペー R3年度 ジへの掲載や公園看板へのQRコードの掲載、YouTube等での配信、CDやDVDの配布など周知 取組状況 啓発に努めた。また、健康課が実施する事業のBGMとして活用し、周知を図った。 前年度評価に伴う改善項目 その他改善項目 改善策 感染対策として、イベント等は中止となり、市民が集う場での 周知が困難であったことから、梨業組合や商工会などの協力を 取組状況 得て、リーフレットを配布する方法で白井なし坊体操や運動の 必要性を周知した。 (千円) R3 (2021) 年度当初予算 R3 (2021) 年度決算 R4 (2022) 年度当初予算 R5 (2023) 年度計画 R6 (2024) 年度計画 R7 (2025) 年度計画 区分 35 35 21 21 うち会計年度仟用職員等経費

3 コスト(Do2) 事業費計 国県支出金 財受益者負担 В 源 地方債 内 訳その他 一般財源 35 35 32 21 21 21 人数 0.40 0.20 0.40 0.40 0.40 0.40 正職員 人件費 2,717 1,358 2,798 2,798 2,798 2,798 С 総コストD=A+C D 2,752 1,393 2,830 2,819 2,819 2.819 うち人件費(正職員+会計年度) 2,717 1,358 2,798 2,798 2,798 2,798 43.87 22.21 45.12 44.94 44.94 市民1人コストD/人口(円) 受益者負担率B/D(%)

事業コード 3 - 2 - 3 - 02

#### 4 指標の推移(Check①)

評価対象年度	R 3 (2021)年度
--------	--------------

+	指標の推移(UNECKU)								
	指標名	単位	区分	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	指標の説明
1	地域の集まりにおいて体	小学	目標	9	9	9	9	9	
	操を実施した小学校区数	校区	実績	1					健康課が関わったもの
	種別 活動指標 分類		達成率	11.1	-	-	-	_	
	指標1単位当たりコスト	(千円	3)	1,393.4	ı	-	1	-	コスト効率 -
	白井なし坊体操を主体的に 活用する学校や団体のある	小学	目標	1	2	4	6	9	
2	小学校区数	校区	実績	1					
	種別 活動指標 分類		達成率	100.0	-	-	1	1	
	指標1単位当たりコスト	3)	1,393.4	_	_	-	-	コスト効率 -	

#### 5 事業の評価(Check2)

5	事業の評価 (Check2)						
	項目	評価	評価の理由・課題				
	事業のニーズ・実施意義	高まっている	感染対策として外出自粛などが長期に及 んでいるため、運動習慣の減少や体力の				
必要	市が関与する必要性	計画時と変わらない	んといるため、連動音順の減少や体力の   低下なども心配されており、感染対策を				
性	市民生活・地域社会への影響度	大きい	踏まえた上での取組を市民と共に検討し				
	実施主体	市が実施主体となる必要がある	実施する必要性が高まっている。 				
	対象の範囲	適切である	コロナ禍で様々なイベント等が中止となり、また、複数の人を集めての活動が感				
有効	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	り、また、複数の人を集めての活動が感   染対策と相反するものであることから、				
性	<b>目標に近づいていない</b>		目標達成に向けた取組の実施が困難な				
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	況が継続している。				
	実施手法•運営主体	適切に設定されている	感染対策を踏まえた上で、実施にあたっ				
効率	受益者負担	求めることができない	ては、今後も継続的に市民団体等の協力 を得ていく必要がある				
性	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている					
	業務プロセス(進め方・手続き)	適切に進められている					
	大声器においては	フレナレフタブサルの運動がブローフ	こしてため軍制羽煙の士団さた政略する				

施策内 会議での 意見等

本事業においては、子どもと子育て世代の運動が不足しているため運動習慣の大切さを啓発するでの 以要があるとして事業の必要性をうたっている。また、総合型地域スポーツクラブ支援事業においては若者の新規加入が伸び悩んでいる。中期成果が同じ事業であるため、連携できるのではないか。

	┃■ 改善して継続 □ 現状のまま継続 □	休廃止 (年度) 日終了 (年度)
	□対象の再設定	(実施時期: 年 月)
	□ 事業・サービス水準の見直し	(実施時期: 年 月)
	□ 他事業との連携・統合	(実施時期: 年 月)
事業の	■ 業務プロセスの改善(スケジュール等)	(実施時期: <mark>R4(2022)</mark> 年 月)
方向性	□ 民間委託を導入・拡大	(実施時期: 年 月)
	□ 市民等との協働を導入・拡大	(実施時期: 年 月)
	ロ 受益者負担の見直し	(実施時期: 年 月)
	□ 特定財源の見直し	(実施時期: 年 月)
	口その他	(実施時期: 年 月)
	感染対策等を踏まえた取組の継続的な検討	
改善内容等		
	コロナ禍においても感染対策を実施した上で	の健康づくりの必要性が周知できる
改善により期		
待される効果		

1 事業概要(Plan) 事業名 介護予防自主グループ支援事業 コード 3 - 2 - 3 - 03 国土強靭化地域計画 SDGs 事業種別 -w~ ○ まち・ひと・しごと創生総合戦略 長期成果地域住民主体で地域を守り、支え合い、健康に暮らせる環境が整う。 ⇒住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるまちになる。 求める成果 → 中期成果 | 地域に様々な活動の場が増え、地域コミュニティが活性化する。 □ 短期成果 市民主体の介護予防や交流の場が増える。 国土強靭化計画 リスクシナリオ H28 (2016) 年度 ~ R7 (2025) 年度 事業期間 介護 款 項 2 会計 4 担当課 高齢者福祉課 主管課等長 竹内 崇 予算科目 会計 款 項 関係課 会計 款 項  $\blacksquare$ 高齢者に対し、徒歩圏内に介護予防に資する通いの場の立上げ及び活動継続の支援を実施することにより、運動・認知機能の維 事業内容 持・向上や参加者同士の交流を図り、もって高齢者の介護予防への自主的な取り組み及び自立した生活の継続を支援する。 市内に在住するおおむね65歳以上の者 対象 手法 ■ 直営 □ 全部委託 □ 一部委託 □ 補助金等 □ 協働 ・しろい楽トレ体操、はつらつ脳トレ教室等を行う自主グループの新規立上げ及び活動継続の支 計画期間中 の主な取組 自主グループ代表者交流会議の開催 2 取組状況 (Do1) 3グループに対し、自主グループ立上げ支援及び活動継続の支援を実施。 ・14グループに対し、コロナ禍による活動休止後の活動再開支援を実施。 R3年度 • 新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、サロン代表者交流会議は中止。 取組状況 前年度評価に伴う改善項目 その他改善項目 改善策 地域包括支援センターとの連携を図り、健康教 取組状況「育等のマンパワーを確保した。 3 コスト(Do2) (千円) R3 (2021) 年度当初予算 R3 (2021) 年度決算 R4 (2022) 年度当初予算 R5 (2023) 年度計画 R6 (2024) 年度計画 R7 (2025) 年度計画 区分 事業費計 238 805 805 522 649 805 うち会計年度仟用職員等経費 国県支出金 78 263 263 263 169 211 財 受益者負担 В 源 地方債 内 訳 その他 353 160 542 542 542 438 一般財源 0 0 0 0 0 0 人数 0.80 0.80 0.80 0.80 0.80 0.80 正職員 人件費 5,596 5,596 5.596 С 5,434 5,434 5.596 5,956 5,672 6,245 6,401 6.401 総コストD=A+C D 6.401 うち人件費(正職員+会計年度) 5,434 5,434 5,596 5,596 5.596 5,596 94.95 90.42 99.56 102.05 102.05 市民1人コストD/人口(円)

評価対象年度 R 3 (2021)年度

THAT A								
指標名 単位 区分				R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	指標の説明
サロン代表者交流会議参	グル	目標	36	37	38	39	40	++ <b>*</b> + <b>----</b> + <b>-</b> + <b>- - - - - - - - - -</b>
加グループ数	ープ	実績	-					市内でサロンを開催して いるグループ数
種別 活動指標 分類		達成率	-	-	-	-	-	
指標1単位当たりコスト	3)	İ	ı	İ	ı	ı	コスト効率 -	
介護予防に資する自主グ	グル	目標	43	50	57	59	60	しろい楽トレ体操、はつ
ループ数	ープ	実績	36					らつ脳トレ教室など、住 民主体で活動しているグ
種別 活動指標 分類		達成率	83.7	-	-	-	-	ループ数
指標1単位当たりコスト	(千円	3)	157.5	ı	1	ı	ı	コスト効率 -
	加グループ数 種別 活動指標 分類 指標 1 単位当たりコスト 介護予防に資する自主グループ数 種別 活動指標 分類	加グループ数 ープ 種別 活動指標 分類 指標 1 単位当たりコスト (千円 介護予防に資する自主グ グループ数 種別 活動指標 分類	加グループ数	加グループ数	加グループ数	加グループ数     一プ       種別 活動指標 分類     定成率     -       指標1単位当たりコスト (千円)     -       一プ     日標       43     50       57       ループ数     2       産成率     83.7       -     -       全成率     83.7       -     -       全成率     83.7       -     -	加グループ数	加グループ数

5 事業の評価 (Check②)

5	事業の評価(Check②)					
	項目	評価	評価の理由・課題			
	事業のニーズ・実施意義	高まっている	コロナ禍で外出や交流の機会が減り、高 齢者のフレイルリスクが高まっており、			
必要性		計画時と変わらない	mものフレイルリスクか高まっており、   介護予防や交流を通しフレイル予防に寄			
	市民生活・地域社会への影響度	小さい	与する場として、徒歩圏内に通いの場は			
	実施主体	市が実施主体となる必要がある	必要である。			
	対象の範囲	適切である	コロナ禍で高齢者のフレイルリスクは高 まっており、コロナ禍でも実施できる活			
有交		目標の達成に向けた取組を行っている	すっており、コロノ桐でも美施できる治  動内容を提示するなど、介護予防の取組			
性		目標に近づいていない	を継続できるよう支援する必要がある			
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している				
	実施手法•運営主体	適切に設定されている	地域住民が主体的に活動を継続すること			
交		求めることができない	で、広く市民が参加できる事業となって おり、運営コストも抑えられている。			
性性		コストを抑え適切な水準で進められている				
	業務プロセス(進め方・手続き)	適切に進められている				
	施策内 関連する事業を展開	<b>引する各課と連携を図り、より効果的</b> に	こ取組を進めていく必要がある。			

施策内 会議での 意見等

6 今後の方向性(Action)

り ラ後の刀に	피모	(Action)									
		改善して継続	□ 現状のまま継続		休廃止	( 年度	) 口 終了	(	ź	F度 )	
		□ 対象の再記	定			(実施時期:		年		月)	
		□ 事業・サー	-ビス水準の見直し			(実施時期:		年		月)	
		■ 他事業との	D連携・統合			(実施時期:	R4 (2022)	年	4	月)	
事業の		□ 業務プロセ	スの改善(スケジュール	等)		(実施時期:		年		月)	
方向性		□ 民間委託る	を導入・拡大			(実施時期:		年		月)	
	~	□ 市民等との	の協働を導入・拡大			(実施時期:		年		月)	
		□ 受益者負担	旦の見直し			(実施時期:		年		月)	
		口 特定財源の	り見直し			(実施時期:		年		月)	
		□ その他				(実施時期:		年		月)	
	高	給者の健診等関	連事業及びまちづくり	協議:	会等と連	携を図りなか	「ら事業を展開	する	00		
改善内容等											
	より広く高齢者に対し介護予防に関する周知・啓発を実施することが可能となり、介護予防事										
改善により期	業に										
待される効果											

事業コード 3 - 2 - 3 - 03

受益者負担率B/D(%)